

令和2年度上半期の執行状況

令和2年度上半期（9月30日現在）の歳入歳出予算の執行状況をお知らせします。

会計名	予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	185億4,200万円	105億7,654万円	57.0%	79億3,361万円	42.8%
国民健康保険	37億760万円	14億4,439万円	39.0%	13億3,400万円	36.0%
後期高齢者医療	3億4,560万円	1億2,830万円	37.1%	1億1,858万円	34.3%
介護保険	27億7,790万円	12億7,550万円	45.9%	11億4,950万円	41.4%
下水道事業	5億119万円	3,908万円	7.8%	1億1,632万円	23.2%
観光事業	2,390万円	42万円	1.8%	841万円	35.2%
宅地造成事業	5,460万円	18万円	0.3%	7万円	0.1%
計	259億5,279万円	134億6,441万円	51.9%	106億6,049万円	41.1%

水道事業会計		予算額	執行額	執行率
収益的 (事業収益を目的とする収支)	収入	7億2,816万円	3億2,306万円	44.4%
	支出	7億3,106万円	1億1,882万円	16.3%
資本的 (施設整備を目的とした収支)	収入	1億8,995万円	0円	0.0%
	支出	5億460万円	1億1,939万円	23.7%

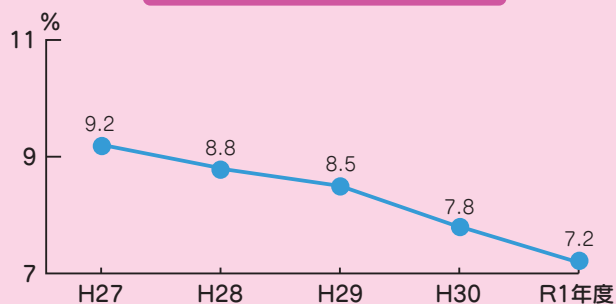


財政健全化比率等の公表

令和元年度決算による財政健全化比率等は、いずれの指標も基準を下回っており健全な状況です。

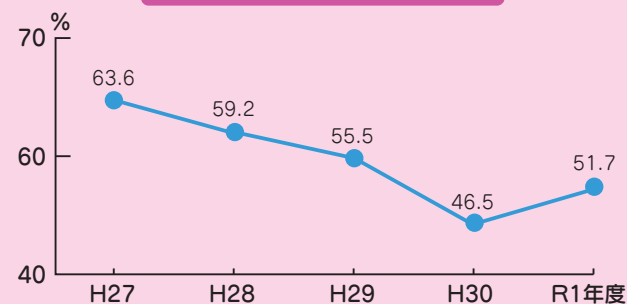
指標	説明	町の比率	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計などの実質赤字額の標準財政規模に対する比率（黒字のため該当なし）	—	13.9%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率（黒字のため該当なし）	—	18.9%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率（過去3カ年の平均）	7.2%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが将来的に支出することが見込まれる額から、充当可能財源を控除した額の標準財政規模に対する比率	51.7%	350.0%
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率（資金不足を生じた公営企業がないため該当なし）	—	20.0%

実質公債費比率



一部事務組合等の元利償還金（返済金）が減少したため、0.6ポイント改善し7.2%となりました。

将来負担比率



公営企業債等の繰入見込額などの増加により、5.2ポイント上昇し51.7%となりました。